

国民の安全を脅かすとともに地方創生の担い手である  
地域公共交通の存続を危うくする「ライドシェア」と称する  
白タク行為を断固阻止する決議

平成27年2月初旬、福岡市でウーバーなる外資系企業が、ライドシェア実験と称した白タク行為を開始し、国交省より道路運送法違反との指導を受け中止した事は周知の事実。

27年春以降、リフトなる外資系企業に3億ドル出資し自らも役員に就任した楽天の三木谷会長が代表理事を務める新経済連盟が、「シェアリングエコノミーの成長を促す法的環境整備」という名目の下、インターネットを利用した白タク行為を合法化すべく、道路運送法の改正等について、政府の規制改革会議、国家戦略特区諮問会議、産業競争力会議、IT総合戦略本部等に対し繰り返し要望・提案を実施。28年4月19日開催の産業競争力会議においては、改訂成長戦略に盛り込むべき具体的施策として「シェアリングエコノミーとしてのホームシェアとライドシェアの導入」を掲げるとともに、ライドシェアについて、「政府部内での検討会を設置、議論開始」と提案、ますます攻勢を強めてきている。

新経済連盟の要望・提案は、ライドシェアの事業主体が運行に関する責任を負わない点が最大の問題である。こうした要望・提案は、道路運送法、道路交通法、労働基準法等国家の様々な法令を遵守し、安全確保のための多大なコストをかけて国民への安全かつ安心な輸送サービスを提供している地域公共交通機関たるタクシー事業の根幹を揺るがすとともに、与野党共同提案の議員立法により圧倒的多数の賛成の下成立した改正タクシー特措法の意義を著しく損なうものであり、業界一致団結し、地方自治体、労働組合、個人タクシー業界、バス業界とも連携し、このような動きを全力で阻止していく。

もとより、タクシー業界は、単に白タク断固阻止を叫ぶだけではなく、少子・高齢化社会の急速な進展の中での利用者ニーズの多様化、IT化の進展、観光立国の実現等の諸課題に対応するため、スマホ配車の普及促進、UDタクシー・妊婦応援タクシー・育児支援タクシー・観光タクシーの充実、交通空白地域での乗合タクシーの普及促進等、地方創生の担い手として利用者目線に立ってさらなるサービスの高度化を図っていかねばならない。

そして、こうした取り組みについて、会員全事業者が「全国タクシーガイド」に登載し、内外に積極的に情報発信していくこととする。

右 決議する。

平成28年6月23日

第105回 全国ハイヤー・タクシー連合会通常総会